

2018. 12

(主な内容)

○ CSES (選挙制度の国際比較) 調査 - その目的と意義 -	1
○ 告知板	8

中央調査報

CSES (選挙制度の国際比較) 調査 - その目的と意義 -

山田 真裕 (関西学院大学)

1. はじめに

The Comparative Study of Electoral Systems という国際共同プロジェクトがある (以下 CSES と略称)。このプロジェクトは国政選挙を対象に、多国間で共通な枠組による調査を有権者に対して実施するとともに、多国間比較を可能にするために各国の制度や経済指標などの情報を併せてマクロ・データとして加える形でデータセットを提供するものである。このプロジェクトは1994年8月に始まり、4回にわたる調査を行ない、現在は5回目の調査が各国で進行中である。このプロジェクトには基本的に各国の選挙調査 (National Election Studies) チームが参加している。各回の参加国数は第1期 (Module 1、1996-2001年) 34、第2期 (Module 2、2001-2006年) 38、第3期 (Module 3、2006-2011年) 41、第4期 (Module 4、2011-2016年) 39となっている。そしてこれらのデータセットを用いた研究は CSES のウェブサイトによれば、本ないし本の章として128点、刊行論文277点、博士論文30点に上っている¹。

日本はこれらすべての期に参加しており、第1期から第4期までのデータは CSES のサイトで公開されている²。また第5期 (Module 5) の調査 (2017年衆院選挙後調査) は2018年3月に中央調査社の協力を得て完了している³。この調査は有権者名簿から2段階無作為抽出した標本に対して2018年1月12日から2月1日の間に面接調査で行われた⁴。標本数3000に対して回収できた回答は1544件 (回答率は51.5%) である。また面接に協力を得られなかった標本のうち609件に調査票を郵送し144件から回答を得た⁵。本稿ではこの面接調査回答者を対象にして得られた知見をいくつかご案内したい。

1 <http://www.cses.org/resources/results/results.htm> を2018年11月24日に確認。

2 第1期と第2期は西澤由隆 (同志社大学教授)、第3期と第4期は池田謙一 (当時東京大学教授、現在同志社大学教授)、第5期と第6期は筆者が企画委員として名を連ねている。

3 この調査は日本学術振興会基盤研究 (A) の助成を受けて行われた (<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-17H00971/>)。研究代表者は筆者、研究分担者は前田幸男 (東京大学教授)、日野愛郎 (早稲田大学教授)、松林哲也 (大阪大学准教授) である。現在はこのデータを用いた論文の作成と、データの公開に向けた作業を進めている。

4 CSES は面接調査を標準としているが、各国の事情で面接調査よりも良質なデータを得られると判断できる際にはそれ以外のデータ収集方法 (電話、郵送、ネットなど) も許容されている。

5 なお郵送調査では、面接調査に含まれている日本固有の設問は除かれている。

2. ポピュリズムと日本

CSESは各期に調査の基軸となるテーマが存在する。第5期のそれはポピュリズムである。ポピュリズムは大衆主義や人民主義と訳されたりもするが、基本的にはエリート支配に対する不信に基づいて既成政党を批判する一方、人民の意思を体現するカリスマ的なリーダーによってそのようなエリート支配を覆そうという政治運動として理解できる⁶。

無党派層の増加、投票率の低下という傾向自体は以前より先進民主主義国において見られたが、近年における排外主義の高まりは右翼的なポピュリスト政党の躍進を生み、それぞれ代表的な民主主義国家とみなされてきたイギリスにおいてはBREXIT（ブレグジット）と呼ばれるEUからの離脱、アメリカにおいてはドナルド・トランプ大統領の誕生をもたらしたと考えられている。その背景にはこれまで国民の選好を政策に反映させてきた政党による利益媒介機能の低下に対する国民の不信があるとみられる。またBREXITもトランプの大統領当選も得票結果としては僅差であり⁷、民主主義体制のもとで国民同士の対立と分断が進んでいることへの憂慮が研究者の中で共有されている⁸。

翻って日本の政治状況を顧みれば、ポピュリズムという言葉は小泉純一郎首相や橋下徹大阪府知事・大阪市長による政治手法を表現する際にしばしば使われてきた⁹。一方、2012年から続く安倍晋三内閣に対してポピュリズムという形容詞が使われることはあまりないようである。ただし安倍政権の支持者に見られるナショナリズムや愛国主義に、ヨーロッパの排外主義的右翼政党と共通する部分を指摘する向きもある。ポピュリズムは多くの場合政党リーダーなど政治指導者の政治手法に対して向けられる呼称であるが、それが民主主義国家において一定の政治力を持つためには有権者からの支持が不可欠である。

有権者に対する調査によって有権者がポピュリズムに対して有する態度をどのように測定するかという課題に対して、CSESは3つのテーマを測定することで対応しようとしている。それらは(1)政治エリートへの態度、(2)代表制民主主義と多数支配への態度、(3)外集団への態度、である¹⁰。すなわちポピュリズムに共鳴する人々は、既成政党のリーダーなどの政治家に対して、さらにそうした政治家に権力を持たせる選挙制度や政治制度に対して不信感を有す

-
- 6 ミュデとカルトラッセルはポピュリズムを、社会が究極的に「汚れなき人民」と「腐敗したエリート」という敵対する二つの均質な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志を表わすものであるべきだと論じるイデオロギーとして定義している(カス・ミュデ, クリストバル・ロビラ・カルトワッセル(永井大輔, 高山裕二訳)『ポピュリズム: デモクラシーの友と敵』白水社, 2018年)。
- 7 なお、トランプは有権者の投票数において対立候補であるヒラリー・クリントンのそれを下回っている。それぞれの獲得票数はトランプ62,979,636、ヒラリー65,844,610である。アメリカ大統領選挙は州の選挙人を勝者が総取りし、獲得した選挙人の多さによって当選者が決まるため、当選者の獲得票数が落選者のそれを下回ることが時に起こる。
- 8 CSES第5期のコンセプトを定めた論文のタイトルは“Democracy Divided? People, Politicians, and the Politics of Populism”(邦訳すると「民主主義の分断? 人民、政治家とポピュリズムの政治」)である(http://www.cses.org/plancom/module5/CSES5_ContentSubcommittee_FinalReport.pdf)。
- 9 例えば大嶽秀夫『小泉純一郎 ポピュリズムの研究—その戦略と手法』東洋経済新報社、2006年、中井歩「ポピュリズムと地方自治 学力テストの結果公表をめぐる橋下徹の政治手法を中心に」新川敏光編『現代日本政治の争点』法律文化社、2013年、93-144頁。
- 10 外集団(out-groups)とは、自分と競争し対立していると感じる他者や集団であり、敵意や闘争の対象と目される存在である。

るとともに、自分たち以外の集団（外集団）に対して排他的な態度をとるであろうということである。CSESとしてはこのような要素についてデータを集積し国際比較を行うことで、どのような要因がポピュリズムを生み出したり、抑制したりするのかについて研究を深めていくことを目指している。

CSES第5期のデータは未公開なので、ここでは我々が持っている日本データのみを用いてこれらのポピュリズム指標に見られる日本を確認してみよう。(1)政治エリートへの態度と(2)代表制民主主義と多数支配への態度についての設問(Q10)は、以下の7つの文に対する賛否を「強く賛成する」「やや賛成する」「賛成でも反対でもない」「やや反対する」「強く反対する」の5段階で回答してもらうものである。それら7つの文とは、Q10(a)「政治において妥協と人々が呼ぶものは、実際には自分たちの原則を売り渡すことである」、Q10(b)「たいていの政治家は国民のことなど考えていない」、Q10(c)「たいていの政治家は信用できる」、Q10(d)「政治家が日本における大きな問題である」、Q10(e)「たとえリーダーが物事をなすとげるためにルールを曲げるとしても、強いリーダーを持つことは日本にとって有益である」、Q10(f)「政治家ではなく、国民が最も重要な政策決定を行うべきである」、Q10(g)「たいていの政治家が気にしているのは、裕福で力のある人々の利益だけである」、である。これらQ10(a)からQ10(g)のうち、(1)政治エリートへの態度を測定しているのがQ10(b)(c)(d)(g)であり、(2)代表制民主主義と多数支配への態度を測定するのがQ10(a)(e)(f)ということになる。

また(3)外集団への態度については、設問Q11において提示される5つの文に対してやはり同様に「強く賛成する」「やや賛成する」「賛成でも反対でもない」「やや反対する」「強く反

対する」の5段階で回答してもらうことで測定している。5つの文とは、Q11(a)「マイノリティは日本の習慣や伝統に適応すべきである」、Q11(b)「多数派の意志は、たとえマイノリティの権利を制約するとしても、常に優先されるべきである」、Q11(c)「全体として外国人移住者は日本の経済にとって有益である」、Q11(d)「全体として日本の文化は外国人移住者によって損なわれている」、Q11(e)「外国人移住者は日本の犯罪率を増加させる」、である。

これらの設問における回答の分布を表1から表3にまとめた。表1はそれらのうち政治エリートへの態度に対する回答の分布について見たものである。Q10(b)「たいていの政治家は国民のことなど考えていない」では「強く賛成する」「やや賛成する」を合わせると50%を超える。またQ10(c)「たいていの政治家は信用できる」においては「やや反対する」「強く反対する」を合わせるとやはり50%を超えている。Q10(d)「政治家が日本における大きな問題である」に至っては「強く賛成する」「やや賛成する」を合わせると60%以上となっている。Q10(g)「たいていの政治家が気にしているのは、裕福で力のある人々の利益だけである」においても「強く賛成する」「やや賛成する」を合わせると50%を超える。つまり総じて政治家に対する不信が広く共有されていることがわかる。

これに対して表2は代表制民主主義と多数支配への態度を尋ねた3項目における回答の分布を示したものである。Q10(a)「政治において妥協と人々が呼ぶものは、実際には自分たちの原則を売り渡すことである」においては、「賛成でも反対でもない」という回答が最も多く57.9%を占めているが、賛否を比較すると賛成の方がやや多い。Q10(e)「たとえリーダーが物事をなすとげるためにルールを曲げるとしても、強いリーダーを持つことは日本にとって有

表1 政治エリートへの態度 %

	強く賛成する	やや賛成する	賛成でも 反対でもない	やや反対する	強く反対する	n
Q10(b)	16.3	38.3	26.0	17.8	1.6	1510
Q10(c)	2.0	14.9	33.0	37.4	12.8	1513
Q10(d)	22.2	38.0	28.8	9.1	2.0	1483
Q10(g)	16.7	35.1	29.7	15.5	3.0	1503

Q10(b) たいていの政治家は国民のことなど考えていない
 Q10(c) たいていの政治家は信用できる
 Q10(d) 政治家が日本における大きな問題である
 Q10(g) たいていの政治家が気にしているのは、裕福で力のある人々の利益だけである

表2 代表制民主主義と多数支配への態度 %

	強く賛成する	やや賛成する	賛成でも 反対でもない	やや反対する	強く反対する	n
Q10(a)	5.4	23.3	57.9	11.5	1.9	1341
Q10(e)	14.5	34.6	25.5	17.1	8.4	1485
Q10(f)	20.5	34.0	30.4	12.3	2.9	1501

Q10(a) 政治において妥協と人々が呼ぶものは、実際には自分たちの原則を売り渡すことである
 Q10(e) たとえリーダーが物事をなしとげるためにルールを曲げるとしても、強いリーダーを持つことは日本にとって有益である
 Q10(f) 政治家ではなく、国民が最も重要な政策決定を行うべきである

益である」においては半数弱が「強く賛成する」「やや賛成する」のいずれかを選んでのに対して、「やや反対する」「強く反対する」を選んでいるのはあわせて1割強に過ぎない。このことは表1で示された政治家不信と考えると興味深い。今いるたいていの政治家に対して有権者全体としては強い不信を有していても、一方で時としてルールさえ曲げてしまうような強いリーダーを待望している有権者が半数近く存在していることを示唆しているからである。これは手続きとしての民主主義よりもカリスマ的なリーダーに期待する向きの強さを示しており、日本の有権者においてはポピュリズムに対する耐性があまり強くないことを示しているように受け

取れる。一方、Q10(f)「政治家ではなく、国民が最も重要な政策決定を行うべきである」においては、半数以上が賛意を示している。国家の重要な意思決定に対して国民のより直接的な関与を求める考え方はポピュリズムの一要素であり、日本の有権者にもそうした性向が含まれていることが、この結果からわかる。

表3は外集団への態度の分布を示している。ここでの5項目すべてにおいて「賛成でも反対でもない」という回答が最も多いことをまず確認したうえで、個別の項目における分布を見よう。Q11(a)「マイノリティは日本の習慣や伝統に適応すべきである」においては賛成側4割弱、反対側2割弱で賛成側の方が明確に多い。

表3 外集団への態度

%

	強く賛成する	やや賛成する	賛成でも 反対でもない	やや反対する	強く反対する	n
Q11(a)	7.3	30.3	45.4	12.9	4.1	1304
Q11(b)	3.1	22.7	46.0	22.5	5.7	1309
Q11(c)	6.5	36.5	42.0	12.8	2.2	1426
Q11(d)	2.3	14.9	39.7	37.1	5.9	1452
Q11(e)	6.5	30.7	37.5	20.3	4.9	1457

Q11(a) マイノリティは日本の習慣や伝統に適応すべきである

Q11(b) 多数派の意志は、たとえマイノリティの権利を制約するとしても、常に優先されるべきである

Q11(c) 全体として外国人移住者は日本の経済にとって有益である

Q11(d) 全体として日本の文化は外国人移住者によって損なわれている

Q11(e) 外国人移住者は日本の犯罪率を増加させる

ただし、「賛成でも反対でもない」との回答が45.4%であり、賛成側、反対側の双方を上回る。Q11(b)「多数派の意志は、たとえマイノリティの権利を制約するとしても、常に優先されるべきである」では賛成側も反対側も2割程度で大差はなく、双方とも「賛成でも反対でもない」という回答の46.0%には及ばない。Q11(c)「全体として外国人移住者は日本の経済にとって有益である」においてはやはり最も多い回答は「賛成でも反対でもない」だが、「強く賛成する」「やや賛成する」を合わせた選択率はこれと大差ない。一方で反対しているのは15%ほどに過ぎない。Q11(d)「全体として日本の文化は外国人移住者によって損なわれている」に対する賛否は明らかに反対側が多い(約43%)。また、Q11(e)「外国人移住者は日本の犯罪率を増加させる」においては「強く賛成する」「やや賛成する」をあわせると37.2%となり、これは「賛成でも反対でもない」の37.5%とほぼ同じくらいである。

つまり外国人移住者に対する不信と警戒は日本人有権者の中で一定程度存在しているとみられる。

3. 安倍内閣評価とポピュリズム

ではこうした態度は安倍内閣に対する評価と関連しているのだろうか。それを確認するために、第3次安倍内閣に対する業績評価とこれらポピュリズム関連指標との関連性をCHAID (Chi-squared Automatic Interaction Detection) という手法によって分析した。第3次安倍内閣の業績に対する評価は「とてもよくやってきた」「よくやってきた」「悪かった」「とても悪かった」の4点尺度で測定されている¹¹。CHAIDは、複数の説明変数(ここではポピュリズム指標)と被説明変数(ここでは安倍内閣の業績に対する評価)との間クロス表分析を行い、最も高いカイ自乗値を示す説明変数によって標本を分割することで、標本内の特徴ある集団を浮かび上

11 具体的な設問文は以下である。「それでは、安倍内閣の業績全般についていかがですか。あなたは2014年(平成26年)の衆議院選挙後に成立した第3次安倍内閣はこれまでの3年間よくやってきたと思いますか。」

がらせる手法である。その際、説明変数において有意差のないカテゴリーを結合する。それによって相対的にシンプルなクロス集計表を生み出す¹²。図1はそのCHAID分析の最初の標本分割を示したものである。

図1の最も左の箱(ノード1)は第3次安倍内閣の業績評価の分布を示している。すなわち「とてもよくやってきた」という回答が6.7%(96件)、「よくやってきた」60.7%(872件)、「悪かった」27.5%(396件)、「とても悪かった」5.1%(74件)で、すべての有効回答件数が1439件ある。これがQ10(e)「たとえリーダーが物事をなしとげるためにルールを曲げるとしても、強いリーダーを持つことは日本にとって有益である」に対する回答によってノード2からノード5に4分割されている。ノード2はQ10(e)について「強く賛成する」と回答した集団(207件、全体の14.4%)である。ここでは全体(ノード1)よりも安倍内閣の業績に対する評価が高めで、「とてもよくやってきた」という回答が15.5%(32件)、「よくやってきた」63.3%(131件)となっている。ノード3はQ10(e)について「やや賛成する」と回答した集団で、全体のうち36.9%(531件)を占めている。このノード3における安倍内閣の業績評価における回答分布は全体(ノード1)よりもやや高評価の割合が高めであるが、ノード2ほど大きな差ではない。ノード4にはQ10(e)において「賛成でも反対でもない」と答えた集団と「やや反対する」と答えた集団の双方が含まれている¹³。このノード4には全体の40.2%にあたる579件が分類され

ている。このノード4における安倍内閣の業績評価の回答分布は、全体(ノード1)のそれと大きな差がない。図中一番下のノード5はQ10(e)で「強く反対する」と答えた集団であるが、ここには全体のうち8.5%にあたる122件が含まれている。このノード5が安倍内閣の業績に対して最も厳しい評価をしている集団で、肯定的な評価が3割強しかない。つまりこの図から、総じてQ10(e)に賛成であるほど、安倍内閣の業績に対する評価が良く、反対であるほど悪いという傾向が明確に見て取れる。時にルールさえ曲げる強いリーダーを求める志向は、民主主義の制度に対する信頼とは相反するものである。その意味において、調査時点における第3次安倍内閣への業績評価にはポピュリズム的側面が含まれているとみてよいだろう¹⁴。

4.まとめ — 国際比較調査の意義

以上、我々が収集したCSES第5期日本データについて、少しばかりの知見を紹介した。このようなデータが現在世界各国で収集され、1つのデータセットとして供されようとしている。それを分析することで我々は各国有権者におけるポピュリズムの進展状況を目の当たりにすることができるのみならず、そこに存在する共通の要素と、各国固有の要素を確認することができる。また国や地域を測定単位とするマクロ・データと組み合わせることにより、制度的要因がポピュリズムに対してどのように働くのかを分析することができる。こうしたメリットこそ、国際比較調査に基づくデータを分析する

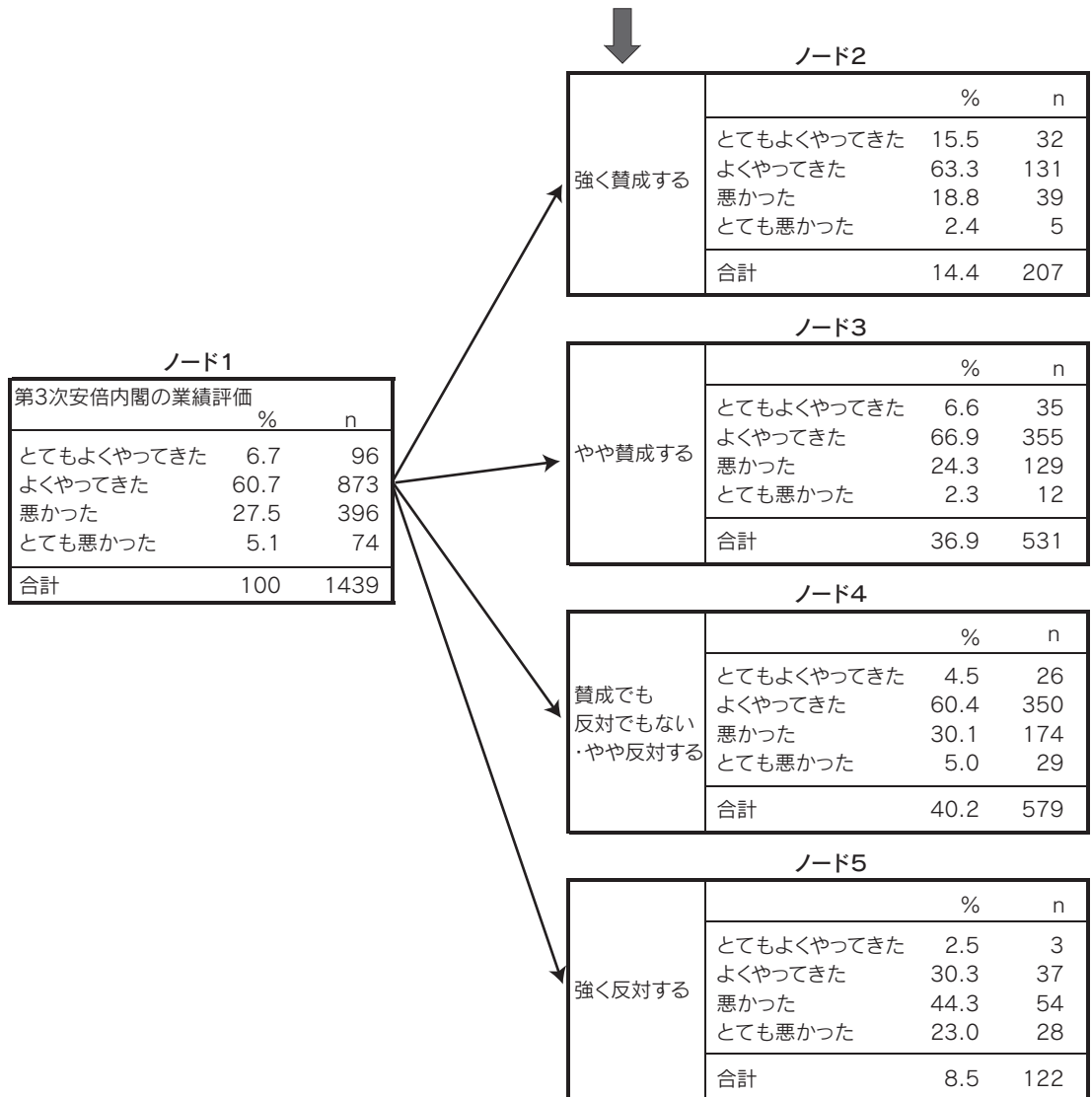
¹² 分析にはIBM SPSS Statistics 24を用いた。IBM社によるCHAIDの資料として、<ftp://ftp.software.ibm.com/software/analytics/spss/support/Stats/Docs/Statistics/Algorithms/13.0/TREE-CHAID.pdf>を参照。

¹³ CHAIDは説明変数において有意差のないカテゴリーを結合する。

¹⁴ なお実際の分析においてノード3とノード4は、Q10(c)「たいていの政治家は信用できる」及びQ10(d)「政治家が日本における大きな問題である」への回答によってそれぞれ再分割されているが、紙幅の関係もあるためここでは省略している。

図1 安倍内閣評価とポピュリズム

Q10(e) たとえリーダーが物事をなしとげるためにルールを曲げるとしても、強いリーダーを持つことは日本にとって有益である



ことの意義である。

筆者はこのような研究プロジェクトに関わることで多くの学びを得ている。例えば各国の調査事情などについて、その地域を専門に研究している研究者に直接教示を乞えることの利点は大きい。このプロジェクトへの参加により多種多様な国を対象とする研究者と面識を得、情報交換を行う中で、各国が様々な制約の下ででき

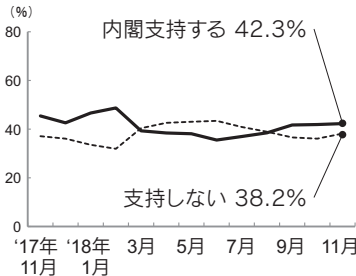
るだけ質の高いデータを生み出すために奮闘していることをあらためて感じる。さらに研究者間の国境を越えた連帯感も生じる。何より我々の作り出すデータに基づく知見が多く発表されることは無上の喜びである。筆者としては役割を引き継いでくれる次世代の研究者にバトンを渡すためにも、残された任期を全うしたいと考えている。

◇ 告 知 板

11月の時事世論調査

11月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比0.4ポイント増の42.3%、不支持率は2.1ポイント増の38.2%だった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で11月9日から12日に実施。有効回収(率)は1,212(60.6%)。



この時期の国内の動きは、

豊洲市場がオープン：東京・築地市場に代わる移転決定から17年、土壌汚染問題により予定から2年遅れのスタート(10月11日)。

世界株同時安：長期金利上昇への懸念などを反映した前日の米国株急落を受けて、東京株式市場では日経平均株価が一時1000円を超える下げ幅に(10月11日)。

消費税増税予定通り実施：安倍首相は臨時閣議で、2019年10月の消費税率10%への引き上げを予定通り実施すると表明。(10月15日)。

免震装置でデータ改ざん：産業部品メーカーのKYBは、建物用免震・制振装置の一部で検査データの改ざんが判明したと発表した(10月16日)。

日欧共同水星探査機打ち上げ：宇宙航空研究開発機構が開発した「みお」など2機の水星探査機が、南米・フランス領ギアナの宇宙基地からアリアン5ロケットで打ち上げられた。欧州の探査機とともに2025年末に水星周回軌道に到着する予定(10月20日)。

日本人ジャーナリスト解放：シリアで3年以上前から過激派勢力の拘束下に置かれていたフリージャーナリストの安田純平

さんが解放された(10月23日)。

中国へのODA終了へ：日本は中国に対し1979年以降、円借款、無償資金協力、技術協力といった政府開発援助(ODA)を約40年間で計3兆6500億円余りを拠出してきた(10月23日)。

相次いで首脳会談：安倍首相は、北京で習近平国家主席と会談。日本の首相の単独訪中は2011年12月以来(10月26日)。帰国後、インドのモディ首相を山梨県の別荘に招き、日印首脳外交を行った(10月28日)。

徴用工裁判で賠償命令：戦時中日本の工場などに徴用された韓国人が新日鉄住金に損害賠償を求めていた裁判で、韓国の最高裁判所は計約4000万円の賠償を命じる判決を言い渡した(10月30日)。

ISSの実験試料回収：国際宇宙ステーションから実験試料を持ち帰った小型回収カプセルが南鳥島近海に着水。宇宙航空研究開発機構が船で回収に成功した(11月11日)。

国外では、

ソユーズ打ち上げ失敗：カザフスタンのバイコヌール宇宙基地からロシアのソユーズ宇宙船が打ち上げられたが、直後に異常が発生し打ち上げに失敗。国際宇宙ステーションの交代要員として搭乗していた米ロの宇宙飛行士2人は緊急脱出して無事だった(10月11日)。

2900万人分の個人情報流出：米交流サイト大手フェイスブックが公表したハッキング被害で、利用者約3000万人のアカウントが不正にアクセスされ、2900万人分の名前や連絡先などの個人情報が盗まれたと確認した(10月12日)。

台湾で鉄道事故：台湾北東部・宜蘭県で、台湾鉄道の特急が走行中脱線。18人が死亡し、190人が重軽傷を負った(10月21日)。

ブラジル大統領選決選投票：極右ボルソナロ下院議員が初当選を確実にした(10月28日)。

インドネシアの旅客機墜落：インドネシアの格安航空会社ライ

オン航空の旅客機が、離陸後まもなくジャワ島北部の海上に墜落。ボーイング737型機に搭乗していた乗客・乗員189人は、全員死亡したとみられる(10月29日)。

メルケル氏、与党党首辞任へ：ドイツのメルケル首相が与党・キリスト教民主同盟の党首を退くと表明(10月29日)。

米中間選挙、共和党が下院で敗北：アメリカで中間選挙が実施され、上院は共和党が多数を維持したが、下院では野党・民主党が8年ぶりに多数派を奪還した(11月6日)。

政党支持率 自民党は前月比0.9ポイント減の26.8%だった。立憲民主党は0.2ポイント減の4.3%、公明党は1.3ポイント増の4.0%、共産党は0.6ポイント増の2.4%、日本維新の会は0.2ポイント増の1.0%。支持政党なしは58.3%で前月より0.9ポイント減。

政党支持率 (上段：11月、下段：10月)

政党	11月 (%)	10月 (%)
自民党	26.8	27.7
立憲民主党	4.3	4.5
公明党	4.0	2.7
共産党	2.4	1.8
日本維新の会	1.0	0.8
希望の党	0.2	0.2
その他の政党	58.3	59.2

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.9ポイント減の6.5%、「悪くなった」は0.2ポイント増で20.4%。時事世論景気指数は前月比2ポイント減の127となった。

時事世論景気指数

年	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0
2011年	120.0	131.9	136	138	136	134
2012年	133	129	132	122	131	125
2013年	129	127	131	125	129	127

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.7ポイント増の4.5%、「苦しくなった」は1.1ポイント増で21.0%となった。